

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(円)	(負債の部)	(円)
流動資産	3,416,908,102	流動負債	747,426,762
現金及び預金	3,046,639,844	1年以内返済予定の 長期借入金	76,000,000
未収運賃	40,005,408	リース債務	149,560,511
未収金	95,781,933	未払金	326,199,148
貯蔵品	233,549,703	未払費用	6,828,287
前払費用	924,097	未払法人税等	4,932,000
未収還付法人税等	7,117	未払消費税等	33,720,100
		預り金	2,058,001
		前受運賃	81,654,278
		前受収益	24,798,127
		賞与引当金	41,676,310
固定資産	2,185,457,169	固定負債	1,940,786,049
軌道事業固定資産	2,177,201,509	長期借入金	844,000,000
建設仮勘定	8,179,500	リース債務	600,539,449
投資その他の資産	76,160	退職給付引当金	491,297,600
その他	76,160	預り敷金	2,099,000
		預り保証金	2,850,000
		負債合計	2,688,212,811
		(純資産の部)	
		株主資本	2,914,152,460
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	9,771,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		その他資本剰余金	2,900,000,000
		利益剰余金	△ 6,957,369,315
		その他利益剰余金	△ 6,957,369,315
		繰越利益剰余金	△ 6,957,369,315
		純資産合計	2,914,152,460
資産合計	5,602,365,271	負債・純資産合計	5,602,365,271

損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

科 目	金 額	
	(円)	(円)
軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	1,712,767,406	
運輸雑収	438,283,006	2,151,050,412
営業費	1,749,436,307	1,749,436,307
営業利益		401,614,105
軌道事業営業利益		401,614,105
営業外収益		
受取利息	28,155	
雑収入	38,017,195	38,045,350
営業外費用		
支払利息	11,594,000	
雑支出	300	11,594,300
經常利益		428,065,155
特別利益		
補助金収入	11,262,896	11,262,896
特別損失		
固定資産除却損	353,450	353,450
税引前当期純利益		438,974,601
法人税、住民税及び事業税		4,932,000
当期純利益		434,042,601

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

ただし、軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

運輸収入に係る収益は、旅客運送によるものであり、旅客との運送契約に基づいて旅客を運送するサービスを提供する履行義務を負っておりますが、当該履行義務は旅客運送の実施時点において、旅客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。なお、旅客運送のうち定期乗車券を使用する旅客は、旅客が当該サービスを楽しむことができる期間に応じて、時の経過に従って収益を認識しております。また、運輸雑収に係る収益は、北九州市所有施設の管理の受託によるものであり、同市との「北九州都市モノレール小倉線軌道敷等維持修繕業務委託契約」に基づく履行義務を負っておりますが、当該履行義務は、委託契約書に規定する四半期毎の履行報告により充足されると判断しており、当該履行報告に従い収益を認識しております。

2 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで、北九州市から受託している「北九州都市モノレール小倉線軌道敷等維持修繕業務委託契約」は、受託収入から当社が外部に委託している費用（以下、「受託関連費用」という。）を差し引いた金額（管理費相当額）を営業外収益の雑収入に含めて表示しておりましたが、事業実態をより明瞭に表示するため、当事業年度より受託収入を軌道事業営業収益の運輸雑収に、受託関連費用を軌道事業営業費にそれぞれ総額で計上しております。

なお、前事業年度の軌道敷等維持修繕業務受託収入は219,422,655円、受託費用は179,421,290円であります。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を検討した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を与える可能性のあるものは次のとおりです。

(繰延税金資産の回収可能性)

①当事業年度の計算書類に、繰延税金資産は計上しておりません。

②繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,276,326,596円
(2) 軌道事業固定資産	
有形固定資産	2,174,146,006円
土地	1,759,227,921円
建物	63,912,322円
構築物	127,611,013円
車両	79,180,722円
リース資産	58,623,831円
その他	85,590,197円
無形固定資産	3,055,503円
(3) 支配株主に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	60,273,724円
短期金銭債務	76,018,693円
長期金銭債務	844,000,000円

5 損益計算書に関する注記

(1) 営業費の合計及び内訳	
営業費	1,749,436,307円
運送営業費及び売上原価	1,110,971,717円
販売費及び一般管理費	305,374,642円
諸税	52,396,223円
軌道敷等維持修繕業務受託費用	204,804,816円
減価償却費	75,888,909円
(2) 支配株主との取引高	
営業取引	
営業収益	247,128,277円
営業費	1,868,663円
営業取引以外の取引高	
雑収入	25,046,772円
補助金収入	2,968,000円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 270,388株

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、北九州市からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,046,639,844	3,046,639,844	0
(2) 未払金	326,199,148	326,199,148	0
(3) 長期借入金 (※1)	920,000,000	892,221,824	△ 27,778,176
(4) リース債務 (※2)	750,099,960	741,162,143	△ 8,937,817

(※1) 1年以内に期限が到来する1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※2) 1年以内に期限が到来するリース債務を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
支配株主	北九州市	被所有 直接 100%	<ul style="list-style-type: none"> 軌道敷等維持修繕業務委託の契約締結 長寿命化工事に関する協定の締結 資金の借入 割引乗車券発行支援金 	軌道敷等維持修繕業務受託収入	245,166,581円	前受収益	18,693円
				長寿命化工事に係る監督管理等の事務費	25,046,772円	未収金	24,705,072円
				利息の支払	0円	1年以内返済予定の短期借入金	76,000,000円
						長期借入金	844,000,000円
補助金の受領	2,968,000円	未収金	0円				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 軌道敷等維持修繕業務受託収入及び長寿命化工事に係る監督管理等の事務費については、項目ごとに市場の実勢価格等を勘案して価格交渉の上決定しております。

(注2) 借入金利息については、契約により全額無利子となっております。

(注3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

9 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 10,777円67銭
(2) 一株当たり当期純利益金額 1,605円26銭

10 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。